

Total Rehabilitation Research

投稿規程

第1条. 本誌投稿原稿の筆頭著者もしくは責任著者は、一般社団法人アジアヒューマンサービス学会の会員に限る。なお、無料会員登録は本学会公式サイト「MEMBERSHIP > MEMBER REGISTRATION」より行える。

第2条. 本誌への投稿原稿は、ヒューマンサービス分野に関連する諸領域の進歩に寄与する学術論文とし、他誌（学術雑誌、商業雑誌、大学・研究所紀要、単行本）に掲載されていないもの、掲載予定でないもの、あるいは投稿中、投稿予定のないものに限る。ただし、学会発表抄録や科研費等の研究報告書はその限りではない。

第3条. 本誌への投稿原稿は、『SUBMISSION FOAM』『FORMAT』の Word ファイル 2 点をダウンロードし、執筆規定（2018年12月20日改訂）に従って作成すること。

第4条. 本誌における掲載論文の区分は、下記の基準によるものとする。

- 「原著（ORIGINAL ARTICLE）」とは、独創性があり、結論が明確である研究報告。
- 「総説（REVIEW ARTICLE）」とは、特定の分野やテーマに関する先行研究をまとめた研究報告。
- 「短報（SHORT PAPER）」とは、斬新性があり、速やかな掲載を希望する研究報告。
- 「症例報告（CASE REPORT）」とは、会員・読者にとって示唆に富む、興味ある症例報告。
- 「実践報告（ACTIVITY REPORT）」とは、会員・読者にとって示唆に富む、興味ある実践報告。

第5条. 本誌への投稿原稿は、TRR 編集事務局の E-mail アドレスに送ること。

第6条. 投稿に際しては、共著者全員がその内容に責任をもつことを承諾したものとする。

第7条. 投稿原稿は、以下に沿ったものとする。

- ヒトを対象とした研究に当たっては、Helsinki 人権宣言に基づくこと。その際、インフォームド・コンセント、所属研究機関あるいは所属施設の倫理委員会、それに準ずる機関の承認を得ていることが望ましい。
- 個人情報保護に基づき、症例報告等では匿名化すること。なお、十分な匿名化が困難な場合には、論文発表とそれに伴うリスクについての同意を文書で得ておくこと。

第8条. 投稿論文の採否は、その分野の専門家である複数の査読者の意見を参考に編集委員会で決定する。修正を要するものには編集委員会の意見を付けて書き直しを求める。修正を求められた場合は定められた期限内に修正原稿を再投稿すること。期限を過ぎた場合は新規投稿論文として処理される。

第9条. 著者による校正は、文章の書き換え、図表の修正は原則として認めない。

第10条. 全ての学会誌は電子ジャーナルとして、本学会公式サイトにて発行する。原則として、紙媒体による発行はしない。

第11条. 本誌掲載後の論文の著作権は、一般社団法人アジアヒューマンサービス学会に帰属し、掲載後は本学会の承諾なしに他誌に掲載することを禁じる。

第12条. 利益相反の可能性がある商業的事項（コンサルタント料、寄付金、株の所有、特許取得など）を報告しなければならない。

第13条. 全ての英文論文は、必ず英語を母国語とする外国人に校閲（ネイティブチェック）を受けることとし、投稿の際にそれを明示すること。

第14条. 本誌への論文掲載料は実費負担とする。

2013年12月1日施行

2018年12月20日改訂

2020年6月19日改訂

TRR Vol.9（2021年6月号）より適用



Total Rehabilitation Research 編集事務局
E-mail : total.reha.ashs@gmail.com

Total Rehabilitation Research

執筆規定

第 1 条. 投稿区分ごとの原稿枚数等制限は以下の規定に従うものとし、様式に合わない原稿は受理しない。

投稿区分	論文原稿枚数 (タイトル頁除く)	要 旨	Key-word
ORIGINAL ARTICLE 原著	20 枚以内		
REVIEW ARTICLE 総説			
SHORT PAPER 短報		500 語程度	5 語以内
CASE REPORT / ACTIVITY REPORT 症例報告・実践報告	15 枚以内		

第 2 条. 言語は英文とし、論文標題及び章題等規定があるものを除いて、フォントは「century」を使用するものとする。

第 3 条. 原稿のフォントサイズ及び各項目の事項は以下の規定に従うものとする。

- 標題：標題は太字の 20pt とし、フォントは「Times New Roman」を使用する。副題をつける場合は 14pt とし「; (コロン)」で区切ること。
- 著者：著者は左から順に記載し、12pt とする。なお、所属の表記は、著者名の後に上付きの片かっこ数字を用いる。また、第 1 著者と責任著者が異なる場合、責任著者の所属表記の後ろに「*」を付けること。なお、ファミリーネームを大文字とする。
例) Taro TANAKA¹⁾ Jiro SATO²⁾³⁾*
- 所属：10pt とする。著者の並び順に従って、片かっこ数字を用いる。学部や部署名、またはそれらに準じる範囲まで記載することができるものとする。役職等は記載しない。
- 連絡先：第 1 著者もしくは責任著者の連絡先を記載すること。責任著者の場合、アドレスの前に「*Correspondence:」を付けること。
例) tanaka@japan.com (Taro TANAKA; Japan)
*Correspondence: sato@japan.com (Jiro SATO; Japan)
- リスト：論文内で使用するリストは、原則として「I.」から始まり「1.」、「1)」、「(1)」以下任意と

する。なお、「I.」は太字の 12pt とし、「1.」は太字の 10pt とする。「1)」以下は本文の規定に従う。

- 本文：原則 10pt とし、体裁上やむ負えない場合は最低 6pt までとする。なお、本文中に使用するカッコやコンマ、ピリオド、スペース、ハイフンは、半角で統一すること。
- 図表：図題は、図の下に記載すること。表題は、表の上に記載すること。図表共に明瞭なものを用いて、原則として題名はテキストであること（図でないこと）。図表の幅は、文字幅までとするが、文字幅未満の場合は中央揃えとする。

第 4 条. 「著者名」「所属」及び「著者連絡先」以外には著者を特定できる情報を記載しない。

第 5 条. 原稿は、半角英数字を使用することとする。なお、原稿中の数字は、主に算用数字を用いることとする。

第 6 条. 略語を用いる場合は初出時にフルテキストを併記すること。

例) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

第 7 条. 数量は MKS (CGS) 単位とし、mm、cm、m、ml、l、g、kg、cm² などを用いることとする。

第 8 条. 特定の機器・薬品名を本文中に記載するときは以下の規定に従うものとする。

- 機器名：一般名（会社名、商品名）と表記すること。例) MRI (Siemens、Magnetom)
- 薬品名：一般名（商品名®）と表記すること。例) Hydrochloric acid eperison (Myonal®)

第 9 条. 文中での文献の記載については、以下の規定に従うものとする。

- 引用した文章の末尾に「上付き半カッコ」で文献リストの該当する番号を表記する。複数の文献を引用する際は引用した文献の番号を「, (カンマ)」で区切って表記する。引用した複数の文献の番号が連続する場合には、「- (ハイフン)」でつなげ、始めの番号と終わりの番号を記載する。

例) This sentence was written by editor of Asian Journal of Human Services.¹⁾

This sentence was written by editor of Asian Journal of Human Services.^{1,3,7)}

This sentence was written by editor of Asian Journal of Human Services.¹⁻³⁾

- 特定の著者の主張を紹介する場合、年度は記入せず、筆頭著者のファミリーネームのみ記載し、「et al.」をつけること。

例) 1 名 : Smith reported that further research is needed.¹⁾

2 名以上 : Smith et al. reported that further research is needed.¹⁾

第10条. 文末の文献リストについては、以下の規定に従うものとする。なお、文献リスト中に使用するかっこやコンマ、ピリオド、スペース、ハイフンは半角で統一する。

- ① Yamauchi M & Hirakawa M. Issues in spousal bereavement support for elderly men in Japan. *Asian J Human Services*. 2020, 1, 1-19. DOI: 10.14391/ajhs.18.33
 - ② Park LT & Zarate CA Jr. Depression in the primary care setting. *N Engl J Med*. 2019, 380, 559-568. DOI: 10.1056/NEJMcp1712493
 - ③ Yano N, Han CW & Kohzuki M. Construction Concept of Quality of Life Scale for Evaluation of Educational Outcomes. Abstract Journal, 2018 Asian Society of Human Services Congress in KYOTO, 2018, 28.
 - ④ American Psychiatric Association. *Diagnostic & Statistical Manual of Mental Disorders, 5th edition. (DSM-5)*. 2013, American Psychiatric Association Publishing, Washington DC.
 - ⑤ Cabinet Office (2016) Annual Report on the Aging Society. February 2016.
 - ⑥ Cabinet Office (2011) Public opinion poll on nursing care insurance system.
URL: [http://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-kaigohoken/\(14, December 2017\)](http://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-kaigohoken/(14, December 2017)).
 - ⑦ 参考論文の記載順は、本文での引用順で記載し、片かっこの通し番号をふること。
- 編集者と著者が同じ場合は、姓名の後に「(編)」を記載する。編集者と著者が別の場合は、タイトルの後に「編集者の姓名(編)」を記載すること。
例) Lemke T. Foucault, politics and failure. In Jakob Nilsson & Sven-Olov Wallenstein (Eds.), *Foucault, biopolitics and governmentality*. 2013, Sodertorn University. 35-52.
 - 翻訳書の場合、原書を表記し(原著者姓名. タイトル, 年度, 出版社)、最後に訳者の名前、訳された年度、訳された該当ページを記載しなければならない。
 - 引用先名: 人名の表記は、引用元の表記に合わせる。また、共著の場合は、最大6名まで記載すること。
 - 1) 6名以内: 「, 」と「&」で区切ること。
例) Plavnick BJ, Tiffany K, & MacFarland CM. Effects of a School-Based Social Skills Training Program for Adolescents with Autism Spectrum Disorder and Intellectual Disability. *J Autism Dev Disord*, 2015, 45(9), 2674-2690. DOI: 10.1007/s10803-015-2434-5
 - 2) 7名以上: 「, 」で区切った後、「et al.」をつけること。
例) Zhi Z, Zachary W, Amy W, Qiang F, Huan Z, Amy S et al. Brief Report: Evaluation of an Intelligent

Learning Environment for Young Children with Autism Spectrum Disorder. *J Autism Dev Disord*, 2016, 46(11), 3615-3621. DOI: 10.1007/s10803-016-2896-0

- 異なる文献を引用し、著者名かつ発表年が同一の表記となる場合は、発表年の後にアルファベットを付けて区別すること。なお、文中の表記と合わせること。

例) Japan Association of Geriatric Health Services Facilities. White Paper on Care in FY2016 -From the Standpoint of Geriatric Health Services Facilities-. 2016a, 78, Office TM Co., Ltd.

例) Japan Association of Geriatric Health Services Facilities. White Paper on Care in FY2016 -From the Standpoint of Geriatric Health Services Facilities-. 2016b, 10-13, Office TM Co., Ltd.

2013年12月1日施行

2018年12月20日改正

2020年6月24日改正

TRR Vol.9 (2021年6月号) より適用



Total Rehabilitation Research 編集事務局
E-mail : total.reha.ashs@gmail.com